



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 克之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	67,326	3.1	4,005	66.9	4,141	64.3	3,327	91.6
2025年3月期第3四半期	65,298	△29.8	2,400	△39.1	2,520	△36.9	1,736	△58.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,147百万円(38.9%) 2025年3月期第3四半期 2,265百万円(△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 183.09	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	96.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 77,430	百万円 45,848	% 58.6	円 錢 2,491.19
2025年3月期	80,063	44,629	55.2	2,436.05

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 45,364百万円 2025年3月期 44,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 45.00	円 錢 —	円 錢 54.00	円 錢 99.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				71.00	121.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	102,500	4.3	8,000	23.4	8,150	23.6	6,000	25.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P 9. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期 3Q	18,977,894株	2025年3月期	18,977,894株
2026年3月期 3Q	767,846株	2025年3月期	851,891株
2026年3月期 3Q	18,175,345株	2025年3月期 3Q	18,083,786株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (2026年3月期 3Q 294,222株、2025年3月期 356,831株) 及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2026年3月期 3Q 269,755株、2025年3月期 291,427株) を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかに回復いたしましたが、米国の通商政策が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン（ありたい姿）を「Growth Navigator（成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団）」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」に取り組んでおります。「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体化的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。

当第3四半期連結累計期間では、「成長領域のリソースシフト」とブライシングマネジメントへの積極的な取り組みが奏功し、売上高の拡大、収益性の改善とともに引き続き成果を上げることができました。その結果、売上高67,326百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益4,005百万円(同66.9%増)、経常利益4,141百万円(同64.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,327百万円(同91.6%増)と増収、大幅増益となり、営業利益、経常利益は過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第3四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

4月から3月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、利益ともに年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。

[ビジネスモデル別実績]

機器 : 売上高は、製造業向けサーバ導入やストレージ等の拡大を中心24,030百万円(前年同期比0.5%増)と伸長いたしました。受注高は、官公庁及び金融業向けの大型機器の導入案件を獲得したこと等により、37,762百万円(同33.2%増)と大幅に増加いたしました。

開発・構築 : 売上高は、ネットワークやコンタクトセンター向けの構築案件が伸長したこと等により11,330百万円(前年同期比12.2%増)と前年同四半期を大幅に上回りました。受注高は、大型のネットワーク構築案件を複数受注したこともあり、12,609百万円(同6.2%増)と増加いたしました。

サービス : 売上高は、クラウドサービス利用料等のストック型ビジネスの契約額が増加し31,965百万円(前年同四半期比2.2%増)と伸長いたしました。受注高は注力領域の一つである物流向けDXサービスの大型商談の獲得もあり31,794百万円(同0.5%増)と増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
機器	23,917	24,030	113	100.5%
開発・構築	10,100	11,330	1,229	112.2%
サービス	31,280	31,965	685	102.2%
合計	65,298	67,326	2,028	103.1%

② 受注高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
機器	28,351	37,762	9,410	133.2%
開発・構築	11,871	12,609	737	106.2%
サービス	31,642	31,794	151	100.5%
合計	71,866	82,166	10,299	114.3%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
機器	15,002	24,123	9,120	160.8%
開発・構築	5,256	5,730	474	109.0%
サービス	4,204	5,232	1,027	124.4%
合計	24,463	35,086	10,622	143.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,633百万円減少し、77,430百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,621百万円、現金及び預金の減少1,547百万円、投資有価証券の減少876百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加4,977百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,851百万円減少し、31,582百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,285百万円、賞与引当金の減少909百万円及び短期借入金の減少596百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加し、45,848百万円となり、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,327百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,952百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営計画「Transformation 2026」において「成長領域の拡大」、「既存領域の収益性向上」に継続的に取り組んでおります。

成長分野へのリソースシフトやプライシングマネジメントなど各種施策が奏功し、高収益体質への転換は着実に成果を上げております。また、投資有価証券の一部売却による特別利益の計上もあり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を上回る見通しとなり、営業利益8,000百万円（前回発表予想からの増減率19.4%増）、経常利益8,150百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円（同33.3%増）に修正いたしました。

（ご参考：2026年1月30日付「通期連結業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	38,713	37,166
受取手形、売掛金及び契約資産	21,481	15,859
电子記録債権	459	939
棚卸資産	2,601	7,578
その他	1,810	1,812
貸倒引当金	△3	△5
流动資産合計	65,063	63,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606	1,628
減価償却累計額	△767	△825
建物及び構築物（純額）	838	802
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	1,787	1,263
減価償却累計額	△1,310	△870
リース資産（純額）	477	393
建設仮勘定	22	52
その他	1,324	1,449
減価償却累計額	△905	△1,043
その他（純額）	419	406
有形固定資産合計	1,974	1,871
無形固定資産		
リース資産	291	132
その他	2,249	2,235
無形固定資産合計	2,541	2,368
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538	3,662
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	2,556	2,715
繰延税金資産	2,667	2,771
その他	744	711
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	10,483	9,838
固定資産合計	14,999	14,078
資産合計	80,063	77,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560	9,275
短期借入金	4,607	4,011
1年内返済予定の長期借入金	4,103	—
リース債務	467	293
未払法人税等	648	893
賞与引当金	2,105	1,196
受注損失引当金	157	97
その他	5,559	6,002
流動負債合計	29,209	21,770
固定負債		
長期借入金	—	4,100
リース債務	370	313
退職給付に係る負債	4,498	4,101
長期未払金	504	393
株式給付引当金	595	588
その他	254	314
固定負債合計	6,224	9,812
負債合計	35,433	31,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	31,901	33,276
自己株式	△985	△870
株主資本合計	43,309	44,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289	1,941
退職給付に係る調整累計額	△1,443	△1,376
その他の包括利益累計額合計	846	564
非支配株主持分	473	483
純資産合計	44,629	45,848
負債純資産合計	80,063	77,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位：百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	65,298	67,326
売上原価	50,696	51,180
売上総利益	14,601	16,146
販売費及び一般管理費	12,201	12,141
営業利益	2,400	4,005
営業外収益		
受取利息	3	37
受取配当金	104	118
受取保険金	72	6
その他	73	55
営業外収益合計	254	217
営業外費用		
支払利息	66	76
社葬関連費用	17	—
賃貸借契約解約損	41	—
その他	10	4
営業外費用合計	134	81
経常利益	2,520	4,141
特別利益		
投資有価証券売却益	31	1,657
特別利益合計	31	1,657
特別損失		
固定資産除却損	6	1
基幹システム再構築に伴う損失	—	956
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	6	957
税金等調整前四半期純利益	2,544	4,841
法人税等	718	1,412
四半期純利益	1,826	3,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,736	3,327

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,826	3,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△348
退職給付に係る調整額	47	66
その他の包括利益合計	439	△281
四半期包括利益	2,265	3,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	3,046
非支配株主に係る四半期包括利益	89	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,034百万円	883百万円